第193号
平成23年（2011年）
11月臨時会/12月定例会

◆2面～5面・・・代表質問・議決結果一覧
◆6面～9面・・・個人質問・常任委員会審査概要
◆10・11面・・・陳情・委員会活動・意見書等
◆12面・・・・・・議決結果一覧・臨時会概要等

なは 市議会だより

平成24年（2012年）1月25日発行
那覇市議会
那覇市上之屋1丁目2番1号
電話（098）862-8194
FAX（098）862-8296
http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/

議会開会中の議場風景（仮庁舎Ｃ棟２階）

12月定例会

十二月定例会は、十二月一日から十二月二十一日までの二十一日間開催され、那覇市選挙公報の発行に関する条例制定や一般会計補正予算など二十一件の議案が可決・同意されたほか、平成二十二年度各会計決算認定議案が可決・認定されました。また四件の意見書、二件の決議が全会一致で可決されたほか、陳情については四件が採択、一件が一部採択、一件が不採択となりました。

「田中聡前沖縄防衛局長の発言に対する抗議決議」を全会一致で可決

会議の概要

◆十二月一日の定例会初日は、冒頭で渡久地政作議員、桑江豊議員から「田中聡前沖縄防衛局長の発言に対する抗議決議」が提出され、「米軍普天間代替施設建設の環境影響評価書提出に関連し、女性への性的暴行に例えた一連の暴言は、過重な米軍基地を押し付けられ、常に危険と隣り合わせの生活を強いられている県民に対する冒とくである。これほどの侮辱的な官僚の発言は、到底看過することは出来ない」との提案理由が述べられ、採決の結果、全会一致で可決されました。

続いて仲松寛議員、花城正樹議員から「離島におけるがん患者支援対策推進を求める意見書」が提出され、「住むところによって命の重さに差が出ないように本市を含め県全体の問題として捉え、離島のハンディを取り除く支援策を県の（仮称）がん対策推進条例に盛り込む必要がある」との提案理由が述べられ、全会一致で可決されたほか同じく仲松寛議員、花城正樹議員から提出された「教職員定数法改正による「三十人以下学級実現」のための意見書」「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」も全会一致で可決されました。

閉会中継続審査に付されていた平成二十二年度各会計決算について、市街地再開発事業特別会計決算では前田千尋議員（日本共産党）から、後期高齢者医療特別会計決算では我如古一郎議員（日本共産党）から、一般会計決算では比嘉瑞己議員（日本共産党）から反対討論がなされ、これら三件については、それぞれ採決の結果、賛成多数により認定、このほかの七件については、全会一致により可決・認定されました。

引き続き、翁長雄志市長から那覇市幼保総合施設条例制定など二十件の議案が提出され、それぞれ所管部長から提案理由の説明がなされました。

◆九日には、野原嘉孝議員、下地敏男議員から「ちゅらさん運動と飲酒運転根絶のさらなる推進に関する宣言決議」が提出され、「市民に対する防犯及び事件・事故の防止に向けた安全思想の普及啓発を、これまで以上に徹底していく必要がある」との提案理由が述べられ、全会一致で可決されました。（十一面に決議掲載）

◆十二日は、「地方独立行政法人那覇市立病院第二期中期目標」が追加議案として提出されました。

◆十四日の個人質問終了後、提案された二十一件の議案については、それぞれ所管の常任委員会に付託されました。

最終本会議

最終日は、冒頭で渡久地政作議員、桑江豊議員から、「自衛隊機事故の抜本的再発防止策と那覇空港の民間専用化を求める意見書」が提出され「那覇空港は拠点空港として重要な社会基盤であり安全確保は強く求められるが、自衛隊との共同使用で過密化状態にあり、事故の危険性にさらされている状況は依然として変わらず、観光・経済産業に与える負の影響は非常に大きい」との提案理由が述べられ、全会一致で可決されました。（十一面に意見書掲載）

◆討論・採決

議案第九十八号平成二十三年度那覇市一般会計補正予算（第五号）については、採決に先立ち前田千尋議員（日本共産党）から「前島・久茂地小学校統合新校整備事業と久茂地公民館・図書館解体事業の繰越明許費が含まれている。市民の意思を無視して強引に事を進めるやり方は、市民との協働、民主主義にも反する」旨の反対討論がなされ、採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決されました。その他二十件の議案については、全会一致で可決・同意されました。（議決結果一覧は五・十二面に掲載）

◆代表質問と個人質問については、二面～九面に要約内容を掲載しました。

田中聡前沖縄防衛局長の発言に対する抗議決議

去る11月28日、田中聡前沖縄防衛局長が、普天間基地「移設」先の環境影響評価書の提出時期を問われ「これから犯しますよと言いますか」と、性的暴行に例えた看過できない発言を行ったことが報道で明らかになった。

沖縄は、国土の面積ではわずか0.6%にすぎないのに、いまもなお74%の在日米軍基地が集中させられている。そして県民は、米軍基地あるが故に、米兵による少女暴行事件や県民の尊い生命が奪われた事件・事故など、筆舌に尽くしがたい苦しみと痛み、人権蹂躙が戦後66年も強いられている。

この沖縄における防衛省のトップである沖縄防衛局長の発言は、県民の長年の耐え難い苦痛を嘲笑い、県民と女性を侮辱し愚弄するもので言語道断である。

沖縄防衛局長は更迭されたとはいえ、この発言には、県民の総意に反し、沖縄に基地を今後も押し付ける政府・官僚の本音が見え、沖縄軽視と差別意識を露呈しており、到底許されるものではない。

よって本市議会は、田中聡前沖縄防衛局長の発言に激しい怒りを込め抗議し、県民の前での発言の撤回及び謝罪と防衛大臣の責任を明確にすること、及び環境影響評価書の提出を断念することを強く求める。

以上、決議する。

平成23年（2011年）12月1日

那覇市議会

あて先　内閣総理大臣、防衛大臣

前沖縄防衛局長の不適切発言に対する市長の見解を伺う

自民党新風会
久高　将光

□市長・関係部長

一、県民を愚弄する今回の発言は言語道断であり、心の貧しさを感じる。市民・県民は政府の言葉を全く信ずることが出来なくなったと思う。

政府が再び信頼を得るためには沖縄の抱える様々な課題に関して、「誠心誠意」という言葉だけではなく市民・県民の信に足る姿勢を示し、目に見える形で成果として表す以外にはなく、それを断固たる決意で求めていきたい。

二、昭和六十年制定の旧条例については法律に基づかない、本市が独自で定めた自主条例であったことに対し、新しい条例は景観法に基づく「那覇市景観計画」の内容に加え、都市景観形成地域における助成制度や都市景観賞の公募・表彰や都市デザインアドバイザー制度など、旧条例から継承する内容を併せ持つ条例となっている。

三、「県都那覇市の振興に関する協議会」で野球場と陸上競技場兼サッカー場は一体との主張を行い、補助率四分の三の適用を求めている。県がJリーグ規格スタジアム整備基礎調査を実施していることは承知しており、現在、関係部局と情報交換を行っている。市長の施政方針でもJリーグ公式戦が開催可能な競技場の建設に取り組む方針が示されており、県の関係部局と意見交換を重ねながら、双方の調査結果も踏まえ連携できる部分があるのか検討を進めていく。

一、田中聡前沖縄防衛局長の性的暴行に例えた発言について市長の見解を伺う。

二、新しい都市景観条例とこれまでの条例との違いについて伺う。

三、陸上競技場兼サッカー場整備について、国に高率補助を求めているのに対し具体的な回答がないとのことであるが、県もJリーグ規格の施設整備調査を行っており、早期に施設整備が可能となるのであれば、求める高率補助制度より低率であっても、県との連携を検討する中で解決する道筋もみえてくると思う。見解を伺う。

田中聡前沖縄防衛局長発言を取り上げた地元紙

鏡原中学校の老朽化と地盤沈下への早急な対策を

自民党新風会
高良　正幸

一、老朽化と地盤沈下を抱える鏡原中学校の改築計画について問う。

二、地方独立行政法人那覇市立病院について以下伺う。

①地方独立行政法人法第二十五条の趣旨に基づく本市と法人の関係

②第一期中期目標の成果と課題について

□市長・関係部長

一、鏡原中学校の改築計画としては、屋内運動場を平成二十六年度から二十七年度にかけて基本設計及び実施設計を行い、二十七年度から二十八年度にかけて改築工事を行う予定である。校舎についても、市内の小中学校全体の耐震化計画を進める中で、特殊事情となる地盤沈下による機能上の弊害等も考慮した上で、継続して改築工事が行えるよう検討する。

二、①市長は法人に対し、法人が達成すべき中期目標を定め法人に指示することとなっている。

②成果は、三百六十五日二十四時間小児専門医が常駐する小児救急をはじめとする救急医療や産科医療などの地域医療の提供、地域がん診療連携拠点病院として地域全体のがん医療水準の向上に努めるなど、市民の医療ニーズに応えている。

また、地域医療支援病院の認可を取得し、かかりつけ医との医療連携を推進するとともに、健診センターを開設し、特定健診などの市の予防医療施策に寄与している。新型インフルエンザ対策では、いち早く発熱外来を設置して迅速に対応をしてきた。

「業務運営の改善及び効率化」と「財務内容の改善」については、毎事業年度黒字決算を達成し健全経営を維持している。

課題は、病院の収益が診療報酬制度に依存するため、今後診療報酬の動向によっては経営への影響も懸念されることである。

改築計画のある鏡原中学校屋内運動場

学校適正配置計画について

自民党新風会
山城　誠司

一、久茂地小・前島小の統廃合を十月三十一日に正式決定しているが、学校適正配置計画策定までの経緯について伺う。

二、小規模校のメリット、課題、適正規模の効果について伺う。

三、統合スケジュールを一年延長した理由は何か伺う。

□教育長・関係部長

一、平成十四年の学校適正規模等審議会の諮問・答申以来、学校適正配置基本方針の策定、大規模校にかかる通学区域変更の実施など、適正配置についての取り組みを進めてきた。

平成十七年度の学校適正配置基本方針の策定においては、各地域での説明会やパブリック・コメントによる意見募集を実施し、市民意見の反映に努めてきた。

今回の学校適正配置計画素案の公表後、地域や保護者等を対象とした説明会など十四回実施するなど様々な検討や手続きを経て去る十月三十一日に、教育委員会会議において計画を決定した。

二、メリットの主なものはきめ細かな指導と個々の特性を理解し人間関係を深めやすいことなど。

一方、課題は多様な考えに触れて学び合い、学習の成果を深化・発展させることが難しくなる。

また、クラス替えがないことから友人関係が固定化するなどである。

適正規模の効果は、効果的な学習が行えるよう適切な規模の集団を組むことができ、多様な教育活動が展開できること。クラス替えにより多様な個性との出会いがあり、豊かな人間性、社会性の体得が期待できることなどが挙げられる。

三、統合新校の施設改修などのハード面、また、教育内容や交流事業等のソフト面などが充実したものになるようしっかり進めていきたいとの理由から、統合の時期を平成二十五年四月から平成二十六年四月に変更した。

那覇市立久茂地小学校

子育て支援事業の充実を

公明党
野原　嘉孝

一、認可外保育施設への支援事業について現況と次年度の対応を伺う。

二、学校適正配置計画書には、統合へ向けた準備協議会が設置されると書かれているが、どのように進めていく予定か伺う。

三、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の三ワクチン接種事業の実績と次年度の取り組みを伺う。

□関係部長

一、これまで、牛乳や米、絵本などの現物支給、内科・歯科検診料や賠償責任保険料の助成、保育専門講師の派遣、三歳未満児一人当たり一万円の補助等を実施している。さらに、平成二十年度から今年度までの期限で、保育所入所待機児童対策特別事業として三百万円の施設改善費や、一施設十三万円の保育材料費を支給している。認可外保育園への支援額としては、今年度予算額で約一億二千八百万円となっている。

次年度は、平成二十四年度実施計画で、公立及

び認可保育園との保育環境の格差を埋めるために、市単独事業で認可外保育施設の施設改修費二千五百万円の補助が決定されたところである。

二、統合準備協議会（仮称）では、校名や校歌、伝統の保存方法など具体的な課題について検討、協議していく。構成は、統合対象校の保護者、教職員、地域の方々などを考えており、年明けの設置を予定している。

三、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの六月から十月末までの五ヶ月間の接種率は、ヒブワクチンが四十・三％、小児用肺炎球菌ワクチンは三十九％である。子宮頸がんワクチンの七月から十月末までの四ヶ月間の接種率は七十四・六％となっている。

三ワクチンの次年度の事業継続について、国は、今月中旬頃に第四次補正への計上を閣議決定するとの情報があり、平成二十四年度についても費用の全額を公費助成し、無料による接種事業を実施できるものと考えている。その場合、事務費を除く事業費は約二億八千三百万円で、負担割合は国が四十五％の約一億二千七百万円、市が五十五％の約一億五千六百万円となる。助成対象者及び標準的な接種回数は、子宮頸がん予防ワクチンが中学一年生を対象に三回の接種、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンが、生後二ヶ月から六ヶ月の乳幼児を対象に四回の接種となる。

みんなで楽しくお集まり（認可外保育施設）

安心して老後を暮らせる社会をめざして

公明党
喜舎場　盛三

一、平成二十四年度から施行される介護保険法等の一部を改正する法律の概要と、それに基づいて本市ではどのように第五期介護保険事業計画を策定する予定か。

二、本市の業務全般で、暴力団とのかかわりを排除する取り組みはどのように行われてきたか伺う。

□関係部長

一、今回の改正は、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを進めることを目的としている。第五期介護保険事業計画においては、よりきめ細かな高齢者支援事業を行うことを目的として、現在一ヵ所で運営している地域包括支援センターの増設を検討している。また、医療関係者、地域住民、自治会、民生・児童委員、介護施設等、関係機関との連携をより一層深め、地域に密着した介護サービスの提供に努めていきたいと考えている。

地域包括支援センター

二、物品購入は、「那覇市物品購入等入札参加資格審査及び指名選定要綱」で、暴力的不法行為者の指名停止の規定があるが、さらに強化し、暴力団とのかかわりを未然に防止するため、要綱の資格要件の一部を改正する方向で取り組んでいる。清掃及び警備委託業務は、これまで暴力団を排除する明確な規定がなかったため、今回、「那覇市庁舎等清掃業務及び警備業務委託競争入札参加者資格等に関する要綱」を改正している。

請負工事等は、入札参加資格審査を行う場合、警察当局からの通報等により暴力団関係者等と認められた時は、業者登録できないこととしている。指名競争入札で登録業者が警察当局からの通報等により暴力団関係者と認められた時は、那覇市建設工事等の請負契約に関する指名停止に関する要領に基づき、指名停止の措置を行っている。一般競争入札は、公告の中に、警察当局から暴力団関係者及びこれに準ずると指定された業者は、入札参加資格がない旨を明記し、事前に排除している。

上下水道局では、これまで市長事務部局と歩調を合わせて行ってきており、公共工事において暴力団介入防止や排除を行うため、暴力団又は暴力団関係者と認められた時は業者登録できず、さらに指名停止処分や契約書への解除条項を設けて対応している。

小中一貫教育を導入すべきではない

日本共産党
湧川　朝渉

一、小中一貫教育は学校教育法に位置づけられているのか。見解を問う。

本市が小中一貫教育の参考にした広島県呉市では、二〇〇七年度の小中一貫教育の全市導入の五年間で幾つの小学校が統廃合となったのか、説明を求める。小中一貫教育を全市導入するための単年度運営経費一億三千九百四十七万円は全額本市の負担ではないのか。それだけの財政負担で済むのか。その他経費として五千五百七十万円の財源が必要で、合計約二億円の税金が使われる。このような莫大な税金まで使って、子どもたちの発達段階を考慮せず、教育学的な検証もない、学校統廃合にもつながる小中一貫教育を導入すべきではない。財源論も含め見解を問う。

二、野田首相が日米首脳会談で、普天間基地の名護市辺野古への移設に向けて不備だらけの「環境影響評価書」を年内に沖縄県に提出することを約束したことは、移設に反対する県民の総意に真っ向から挑戦し、県民の頭越しに新基地建設の押し付けを進める政府の強権的な姿勢を示したものであり、絶対に容認できない。市長の見解を問う。

幼・小・中一貫教育スタートの横幕

□市長・関係部長

一、特に学校教育法に位置づけられているものではない。

呉市の小学校数は、平成十九年から二十三年までに廃校が十四校、新設校が二校である。

確かに経営資源として教育委員会で報告したということは事実である。財源については今のところ、全額市負担である。

二、政府に対しては、環境影響評価書の提出に労力を割くことなく、県民の総意である県外移設の実現に向け、態度を伴った誠意をもって、真剣に取り組むことを今後とも強く求めていきたいと考えている。

TPP（環太平洋連携協定）交渉参加の抱える問題

日本共産党
我如古　一郎

一、TPP締結により、地方自治体・本市の公共事業も金額により国際入札の対象になると言われているが、どのようなことが想定されるか。

二、市の公共事業に暴力団など反社会的勢力が、参入できないような徹底した排除対策を講ずるべきである。見解を問う。

三、非正規職員の数と比率は、二〇〇九年と二〇一一年ではどのようになっているか。恒常的な業務は正規職員化を図るべきではないか。

□関係部長

一、市営住宅建設事業を例にとると、石嶺、宇栄原、大名の各市営住宅建設工事で、政府調達基準額である一件七億六千五百万円以上となる建設工事は、平成二十四年度以降で十七件、金額にして三百四億円余りが国際入札の対象になると見込まれる。さらに、業務委託や物品購入等のサービス関連の調達基準額についても一件七百五十万円以上が対象になるとされ、本市でも相当の件数が対象になるものと思われる。

二、市発注の公共工事や事務事業からすべての暴力団関係、関連者を排除できるような対策を講じる必要があると思っており、来年二月開催の議会に向け暴力団排除のための条例を整備し、提案していきたいと考えている。

三、二〇〇九年四月一日現在千三百八十一名で三十六・二％、二〇一一年四月一日現在千五百十九名で三十九・二％となっている。非常勤職員については、市民サービスに配慮しつつ、経費の有効活用を図る観点から、資格を要件とする業務、または臨時的、補助的、定型的な業務等、業務内容を確認し、非常勤職員としての設置が必要であると判断した場合に任用している。

第2期建替工事中の宇栄原市営住宅

（仮称）立体都市公園等整備事業

自民・無所属連合
亀島　賢二郎

一、平成二十四年度実施計画中、新規の（仮称）立体都市公園等整備事業について、事業内容及び場所の選定方法を伺う。
二、小中学校や地域での地震、津波などの災害時における避難場所、避難ルートの決定方法を伺う。

□**市長・関係部長**
一、事業の内容は、七月十九日から二十一日の日程で宮城県と岩手県の被災地を視察した際、津波に対する避難という視点から防災を考える重要性を再認識し、避難場所確保の大切さを痛感したことから、避難施設を建設するための事業である。
　当該施設は、大津波に耐える高さの避難ビルとして、屋上を災害時には避難場所、普段は市民の憩いの場となる公園緑地として立体都市公園整備事業等を活用し整備できないか、沖縄県も含め関係部署により検討しており、二十四年度をめどに取りまとめる予定である。
　建設場所については、市内の海抜が低い地域を考えている。
二、地震、津波などの災害発生時の避難場所の指定については、災害の規模や種類に応じて、那覇市地域防災計画に公民館、小中学校や公園などの公共施設を中心に、被害想定に対応した避難場所を指定している。
　また、市民の安心・安全を守る避難場所としてのビル建設にあたっては、税金の投入だけではなく、民間とのコラボや市民全体の募金等により進めていければと考えている。
　本市では特定の避難ルートを、指定することで、災害時に避難経路として使用できない場合、避難が遅れ被害が拡大するおそれがあることから指定していない。このことから複数の避難経路を平常時から想定することが重要であると考えている。

岩手県大船渡市沿岸部の被災状況

沖縄セルラースタジアム那覇の活用

自民・無所属連合
屋良　栄作

一、①来たる三月に開催予定のK・POPアーティストらによるコンサートの企画概要や進捗状況を伺う。
②沖縄セルラースタジアム那覇を本市・本県に留まらず、広く東アジアのエンターテインメントの発信拠点とすることについて、本市の見解及び戦略を伺う。
二、新たに二歳児歯科健診を実施する理由及び受診率について見解を伺う。

□**副市長・関係部長**
一、①企画内容は、同スタジアムを新たな沖縄のエンターテインメント拠点にすべく、韓流ポップスのトップミュージシャンを集めた一万三千人規模の大型コンサートであり、主催者に確認したところ、ミュージシャンや県外からの参加者については現在調整中とのことである。
②同コンサートを盛大に開催することにより、県外・国外への情報発信が期待でき、今後のイベント誘致が優位に展開でき、同スタジアムをエンターテインメントの発信拠点として内外に広くアピールしたいと考えている。
　また、東アジアだけでなく世界で活躍している海外の有名なエンターテイナーが、沖縄でイベントを開催する際には、沖縄セルラースタジアム那覇の施設を存分に活用していただけるよう、今後とも取り組んでいきたい。
二、本市のこれまでの一歳六カ月児健診から三歳児健診では虫歯の有病率が急激に増え、全国平均より高い状況にあるため、両健診の中間に当たる2歳半ば頃に、二歳児歯科健診を新たに実施することになった。
　同健診では、対象児全員へ個別通知をし、無償で近くの歯科診療所において、保護者の都合のよい日に受診できる個別受診方式を予定し、受診率は六十％を想定している。

セルラースタジアムでのウチナーンチュ大会閉会式

火葬業務を利用者の立場で見直すべき

改革クラブ
久高　友弘

　行財政改革において民間でできることは民間でということで、各自治体の事業も直営から民間委託や指定管理者制へと移行している。
　この時代の流れとは逆に民間から自治体の事務組合に移行した火葬業務は、予算の増大と住民サービスの低下を招く懸念がある。
　今年十月一日から、火葬供用の変更について、今までより約三十分使用時間を早め、友引の日の第一・第三の日の午前中を休苑にするということで実施されている。この変更について以下、伺う。
①二〇二五年がピークの超高齢社会のなか、いなんせ斎苑で友引の日の午前を休苑とした理由。
②友引の日の午前を休苑としたにも関わらず、炉を二基増設した理由とその年月日。
③南部広域市町村圏事務組合理事長である那覇市長の了解を得ていない今回の変更は、原状に復すべきである。また、利用者は、受付時間の八時半に間に合わせて来るが、門は閉まったままであり、車が五十～六十m公道につながり、周囲の工場地帯の方々に迷惑をかけている。火葬炉稼働の効率化だけでなく、今一度、市民の立場から開門時間を八時にしてはどうか。

□**関係部長**
①いなんせ斎苑では、友引の日が習慣上少なく、特に午前中の利用者がないということで、事業実績から、当該第一・第三の午前中の利用を午後に回していただけるよう相談し、午前中は火葬炉の点検、修復及び内外の清掃等を行っていると報告を受けている。
　しかし、特別な事情の場合においては、利用者が困らないよう、午前中の火葬も引き受けると理解している。
②増設した二基の火葬炉の完成は平成二十三年九月二十五日となっている。
　理由は、当初建設計画において、運用状況を考慮し追加工事を行うこととしており、供用開始十年目の今年度において追加工事を行った。
　また、九州地区斎場火葬件数調査表によると、平成十九年度の一炉当たりの平均火葬件数は、九州地区の平均二百四十九件に対し、いなんせ斎苑は約二・五倍の六百六件となっている。この状況からも炉の負担を軽減し、延命化を図ることも大きな理由である。
③議員指摘のとおり、いなんせ斎苑の時間変更に関しては、適切な手続きを踏まえた上で実施すべきだというふうに考えている。したがって、規則改正が整うまでの間は、従来どおりの運用にすべきということを要望し、併せて使用時間の変更等については、利用関係者と改めて十分な意見交換を行い、市民をはじめ利用者の立場から、効率的な運用を検討していただくよう、那覇市・浦添市等関係者としっかり検討していきたいと考える。

いなんせ斎苑

市民の幸福度追及に向けて

民主党
花城　正樹

一、仮庁舎における子育て応援課等、こどもみらい部の空間は手続きが殺到し、親子連れの方にとって実にかわいそうである。新庁舎には、（仮称）『木育おもちゃ広場』のような空間があれば、手続きの待ち時間等の時に親子の憩いの空間が創出され、市民との距離がぐっと縮まると思う。設置について調査・研究を進めてはどうか。市長の見解を伺う。
二、東日本大震災の被災者支援としてNPO等の関係団体と連携し、思いを風化させないよう、義援金あるいは黙祷、バザー等のイベントを毎月（または隔月）十一日の日に開催し、継続的支援の重要性を再認識する必要があると考える。例えば（仮称）「オール沖縄被災サポート」として同じ日に県内の様々な所で開催し、県都那覇市から沖縄県全体、そしてその絆を全国に広げていくことを願うが、見解を伺う。
三、久茂地小学校統廃合における合意形成に向けた協議のあり方について、これまでの説明会のあり方、伝達の手法では合意形成プロセスは失敗したと言わざるを得ない。翁長市長が地域住民と真正面からぶつかる必要があると考えるが、市長の見

解を伺う。

□市長・関係部長

一、まず、木育の意義は、子どもをはじめとする全ての人が、木を身近に使っていくことを通して、人と木や森との関わりを主体的に考えられる豊かな心をはぐくむ活動であると考えている。

現在の計画では、新庁舎三階に配置予定のこどもみらい部近くに、小さなお子様連れの方のために子ども用プレイコーナーを設置する予定となっている。

最近新しくできた小学校や中学校では、木で表面を装い、見ると本当にほっとする。木というものは人の心を和ませ、安らぎを与え、子どもの教育にも大きな要素をもつ。最近の新しい学校に入る子ども達は幸せだなというぐらい木ということについて思いを持っている。

新庁舎の子ども用プレイコーナーの導入についても、子ども達の教育に木育という視点も大切であることから、総合的にいい形で子ども達の成長に寄与する意味で、しっかり調査・研究をしていきたい。

二、震災直後の熱い思いを風化させず、改めて呼び起こすという意味から、議員提案の趣旨に賛同する。継続的支援の側面からのバザーやチャリティーイベントの開催については、場所等の協力などを含め、NPO等関係団体から依頼があれば、できる限り対応したい。

三、久茂地小学校の保護者の皆様方はじめ地域の方々等と議論を尽くすことが一番大きなことになるかと思うので、機会をつくっていただければ、真剣に話し合ってみたい。

親子連れが訪れるこどもみらい部

水上店舗二階の活用を

そうぞう
新屋　清喜

一、水上店舗二階の現在の利用状況を伺う。

二、観光行政について

①DFSギャラリア沖縄のクルーズ船への対応はどうなっているか伺う。

②銀聯（ギンレン）カードが利用できる機械が設置されている店舗数は本市にどの位あるのか伺う。

□関係部長

一、第一街区については、一部居酒屋やアートギャラリーなどがあるが、大部分は昼間でも鍵がかかった状態となっている。第二街区は、ガーブ川中央商店街組合に照会したところ、組合の事務所などがあり、現在空室は一室とのことである。

二、①現在、空路での観光客の皆様の免税品の購入については、沖縄振興特別措置法第二十六条の規定により、特定小売店の店舗において商品購入の手続きを行い、那覇空港の出発ゲート内にある同特定小売店で商品を受け取る仕組みとなっている。

クルーズ船などの海路での観光客の皆様の免税品の販売については、同特別措置法で商品の受け渡しを空港施設のみを指定していることから現在、対応出来ないものとなっている。

DFSギャラリア沖縄はじめ関係団体からの改善要望もあり、県では、平成二十四年四月からの新たな沖縄振興特別措置法において、クルーズ船観光客へ免税品の販売が可能になるよう、「沖縄型特定免税店制度」の拡充を国に対し要望している。

②沖縄県全体で千件の店舗が端末を導入していると推定され、そのうちの七百件が那覇市内の店舗と推定されている。また、都市銀行、郵貯銀行などの現金自動預け払い機で現金引き出しができる。

銀聯カードは、中国で最も多く発行されているクレジットとデビット機能を併せ持つカードで、外貨持ち出しが制限されている中国人観光客の海外での買い物に不可欠と言われている。県では銀聯カードの利用可能な端末導入の経費を支援しており、平成二十二年度は百台を無償提供し、今年度は四百台の導入経費の助成を予定している。

活用が期待される水上店舗2階

古島団地住民の救済策を

社社連合
下地　敏男

一、老朽化した古島団地に住む住民は廊下や壁に亀裂が入るなど大変危険な住環境にある。二〇〇五年二月十六日に㈶郵住協は㈱バークレー・リアルティー沖縄リミテッドと「財団法人郵便貯金住宅等事業協会の事業・資産譲渡に関する協定書」を締結している。さらに同二十八日に理事会・評議会を開き同協定書を承認している。

同団地住民が居住を継続する権利があると考えるが、見解を伺う。

二、久茂地川環境護岸工事に伴う磁気探査で、那覇市道部分から十三カ所の異常反応があり、異常点の一カ所から不発弾一発が発見、処理された。

磁気探査による異常が確認された状況で、道路法二十四条に基づく「道路工事施工承認」ができるのか伺う。

三、久茂地公民館は解体を急がず、市民の意見を十分に反映させ活用を考えねばならない。現在、保育園に活用する案などがあるが見解を伺う。

□関係部長

一、現在、古島団地を管理する、㈱バークレー・リアルティー沖縄リミテッドより、一部居住者に対し建物の明け渡しを求める訴訟が提起されている状況と認識している。

同団地住民の居住の継続、及び住民に立ち退きを迫ることについては、既に訴訟となっており、司法の判断に委ねられているため、コメント等は控えるべきと判断している。

二、今回の県施工の久茂地川環境護岸工事においては、既存の道路構造物を撤去し、仮設構造物を設置して工事を進めていく必要があることから、その復旧に関する工事方法等について内容を確認し、承認を与えている。

異常点の確認及び撤去は、事業者の責務で安全を確保しながら工事を進めていくことになる。

三、新保育所整備について、平成二十四年四月に一園を予定しており、その後の新保育所整備の計画はない。久茂地公民館についても、既に解体の決定がなされていることから、保育所として活用する予定はない。

住民が居住継続を主張する古島団地

十二月定例会　議決結果の一覧（十二面にも掲載）

事件番号	件名	議決等月日	議決結果
議案第87号	平成22年度那覇市下水道事業会計決算	12月1日	原案可決
議案第93号	那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	12月21日	〃
議案第94号	那覇市幼保総合施設条例制定について	〃	〃
議案第95号	那覇市都市景観条例制定について	〃	〃
議案第96号	那覇市地区計画区域及び再開発地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃
議案第97号	那覇市選挙公報の発行に関する条例制定について	〃	〃
議案第98号	平成23年度那覇市一般会計補正予算（第5号）	〃	原案可決（賛成多数）
議案第99号	平成23年度那覇市土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	〃	原案可決
議案第100号	平成23年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
議案第101号	平成23年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
議案第102号	訴えの提起について	〃	同意
議案第103号	那覇市IT創造館の指定管理者の指定について	〃	〃
議案第104号	那覇市伝統工芸館の指定管理者の指定について	〃	〃
議案第105号	損害賠償請求調停事件の調停について	〃	〃
議案第106号	那覇市安謝児童館及び那覇市安謝老人憩の家の指定管理者の指定について	〃	〃
議案第107号	那覇市安謝特別養護老人ホーム及び那覇市安謝老人デイサービスセンターの指定管理者の指定について	〃	〃
議案第108号	那覇市シルバーワークプラザの指定管理者の指定について	〃	〃
議案第109号	那覇市安謝保育所の指定管理者の指定について	〃	〃
議案第110号	那覇市若狭児童館の指定管理者の指定について	〃	〃
議案第111号	那覇市古波蔵児童館の指定管理者の指定について	〃	〃
議案第112号	那覇市首里金城村屋の指定管理者の指定について	〃	〃
議案第113号	地方独立行政法人那覇市立病院第2期中期目標について	〃	原案可決

山下町第一洞穴遺跡の保護・活用

■金城　徹（自民党新風会）

一、山下町第一洞穴遺跡周辺整備事業概要を伺う。
二、津波対策について
①避難誘導路の確保状況を伺う。
②各小中学校の新たな防災マニュアルを踏まえ、避難誘導のあり方を伺う。

□**関係部長**
一、同遺跡は、わが国最古級の人類遺跡であり、昨年度隣地の土地を購入、今年度中に都市計画決定し、平成二十六年度までに国庫補助を活用し、整備予定である。
二、①災害時には、複数の避難経路を地域の住民自ら日頃から想定しておくことが重要で、地域の実態に応じた避難誘導路の新設が必要となった場合は、関係部局とも連携し検討していきたい。
②教育委員会では、海や川沿いの学校については、市民防災室と連携し、より安全な避難ルートや避難先の決定・確保に努めていく。また、今後の対応として、独自の地震・津波の対応マニュアルの作成を進めていきたい。

幼稚園園舎の改善

■前泊美紀（無所属）

①開南幼稚園は現在、市役所建替工事に伴い同小学校校舎内に一時的に移動している。市役所完成後は元の園舎に戻る予定だが、老朽化が進んだ園舎に危険性を感じ建て替えを求める声があがっている。園児が園舎に戻る前に、安全性の確保と教育環境を整えるため、建物の補修など改善策を講じるべきではないか。
②市内の幼稚園園舎で、早急な建て替えまたは補修が必要と思われる施設はどれくらいあり、今後どう対応するか。

□**関係部長**
①平成二十四年度に築二十五年以上の園舎の剥離等点検業務を行う予定であり、開南幼稚園でも、点検結果を踏まえ必要な補修を行い、園児の安全確保に努めていく。
②全幼稚園三十六園のうち十七園に旧耐震基準による建物がある。
園舎の劣化と併設小学校施設の整備計画を調整し、順次改築事業を計画している。

女性の視点からの防災対策を

■大浜美早江（公明党）

①地域防災計画への男女共同参画の視点の反映や見直しの計画を伺う。
②現在本市防災会議における女性委員は十三％に満たない。女性委員枠の拡充について伺う。
③災害時に必要な、避難所や防災部局での女性リーダー登用について伺う。

□**関係部長**
①現状では反映されていない。今後見直す際に男女双方の視点に配慮した防災計画となるよう、関係課との連携を強化していきたいと考えている。
②那覇市の審議会委員への女性登用促進要綱で、四十％充足するようにという独自基準もあり、議員提案のとおり参画を進めていきたい。
③避難所を管理するにあたり、提案のとおり女性の視点が必要だと考える。また、防災の職員として女性を配置することは、リーダーを養成するためには重要だと考えており、女性リーダーの育成方法を今一度強力に検討していきたい。

久茂地小と前島小の統廃合計画について

■前田千尋（日本共産党）

一、伝統文化継承と地域コミュニティ形成において、久茂地盛鶴保存会が果たしてきた役割を問う。
二、地域の中心である学校を無くし、継承してきた伝統文化や基盤を新しくつくれということは市民との協働と全く逆である。市長は四百年の歴史ある久茂地盛鶴保存会への学校統廃合による影響をどう考えるのかを問う。
三、築四十三年になる開南幼稚園の園舎は安全性を確保しているかを問う

□**市長・関係部長**
一、地域シンボルとして歴史と伝統ある旗頭を守り神とし保存・伝承し、那覇市の伝統文化継承・地域運営・後継者づくり・青少年健全育成・地域コミュニティ形成の大きな役割を果たしている。
二、総合的な観点から行う。校区変更の問題は、行政が取り組むことは、大切なことだと考える。
三、次年度に剥離等点検、必要な修繕をし、園児の安全安心確保に努め、改築も検討し計画する。

新庁舎にエコの取り組みを

■宮里光雄（改革クラブ）

新庁舎建設事業について
①進捗状況について伺う。
②エコの観点から、電気自動車の充電施設を設置すべきと考えるが、当局の見解を伺う。

□**関係部長**
①平成二十二年六月に着工した新庁舎建設工事については、現在、地下工事を終え、三階床の躯体工事を行っているところである。地下工事において、埋蔵文化財や転石等多数の障害物が見つかったことから、進捗に遅れが生じているが、次年度の本移転に向け、鋭意工事に取り組んでいるところである。
②クリーンエネルギー自動車として、今後の電気自動車の普及促進を図るため、新庁舎においては、二百ボルト普通充電設備を設置する計画となっている。
短時間での充電が可能となる急速充電設備についても、今後設置に向け、関係課と協議を行っていきたいと考えている。

福州園の整備及び活性化について

■仲松　寛（自民・無所属連合）

一、中国福州との新たな歴史のシンボリックたる福州園の存在意義は大きい。更なる整備と活性化について伺う。
二、夜間保育園の現状と課題について伺う。

□**副市長・関係部長**
一、福州園の隣接箇所に、平成二十四年度末に完成予定の久米至聖廟の建設準備を進め、その横には飲食や会議ができるよう計画し、観光または交流拠点となる施設にしたい。以降、順次連携施設等を整備し、平成二十六年度の完成を目指している。
管理については、議員提案のとおり、連携施設との一体的運営が望ましく、指定管理者制度の導入等含め検討したい。
二、四月一日現在、認可外保育施設八カ所に百二人が在籍し、平成二十六年度までに二カ所設置することを目標としている。
課題は、保育士の確保、勤務条件等の調整及び児童の良好な生活リズムの確保及び情緒の安定への配慮である。

定例会の本会議開催中は、OCNにて生中継（デジタル706ch）及び録画放送（デジタル713ch・アナログ19ch）を行っています。（生中継は午前十時、録画は午後六時から）

全地域的防災訓練計画の策定を

■玉城　彰（民主党）

一、全地域を対象とした地震・火災・津波を想定した防災訓練計画を作成する考えがあるのか伺う。
二、平成二十四年度実施計画で合計九千八百五十五万一千円計上されているPCB（ポリ塩化ビフェニル廃棄物）処理対策事業について伺う。

□**関係部長**
一、地域自治会等を中心に、小規模な避難訓練や総合防災訓練を実施しており、同活動は今後も地道に続けるが、全市域的には、障害もあり検討したい。
二、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による基本計画に基づき処分を行っている。
処理は、北九州のPCB廃棄物処理施設が指定され、一kg当たり二万九千四百円となっており、平成二十八年七月までに全ての廃棄処理が義務付けられている。二十四年度の処理後に残った分についても安全に配慮し、計画的処分に取り組む。

FC琉球へのサポート体制構築を

■清水磨男（民主党）

一、東京都を本拠地とする読売ジャイアンツへの那覇市の支援は多大であるが、他方、運営会社を那覇市に置いているFC琉球へのサポート体制について、その進展を伺う。
二、市町村子ども・若者計画に国内外で活躍している若者達と、今の学生、子ども達を連携させる等の施策を入れるべきだと思うが見解を伺う。

□**関係部長**
一、現在、出資等を含めた支援は行っていない。今後、地元ファンが増え、県外のファンも沖縄へ応援に来ていただけるようサポートができればと考える。
将来的に、県全体で応援し、県都としてサポーターが中心の組織を支援していきたいと考える。
二、子ども達に夢や目標を持たせるキャリア教育の視点で大変意義があるものと考える。教育委員会として関係部局の連携と施策の整合化、独自の情報収集も含めしっかり検討したい。

那覇市議会の本会議・委員会を傍聴しよう。
本会議では、申請により傍聴席での手話通訳を実施しています。詳しくは議会事務局まで
お問い合わせ（098-862-8108）

パンダによる福州市との友好発展と観光活性化を

■與儀實司（改革クラブ）

福州市との友好発展及び観光活性化のため、中国からのパンダ招聘について見解を伺う。

□関係部長

現在、パンダは東京上野動物園二頭、神戸市立王子動物園一頭、和歌山アドベンチャーワールド八頭の計三カ所で十一頭が飼育されている。パンダはワシントン条約で、商業取引が禁止されているので、中国政府から繁殖目的の共同研究等として有償貸与している。

新聞報道によると、レンタル料は上野動物園が二頭で年七千四百十万円、王子動物園が一頭で年三千九百万円、それぞれ東京都と神戸市が中国側に支払っている。

また、餌代は一頭当たり一日二万五千円程かかり、冷房設備も不可欠のようである。

パンダ招聘は観光の面から誘客に非常に効果のあるものと考えるが、中国政府の輸出許可及び多額の予算を必要とすることが大きな課題である。

スポーツキャンプのメッカを目指し

■山川典二（改革クラブ）

スポーツビジネスや医療ツーリズム振興においても有効である、スポーツ医学・コーチ学研究の国立総合センター建設を提案する。以下伺う。

①当局の議論の経緯

②市長の見解

□市長・関係部長

①具体的な検討や議論をしたことはないが、県が策定中の沖縄二十一世紀ビジョン基本計画（案）において基本プロジェクトの一つとして「スポーツアイランド「沖縄」の形成」の施策展開が示され、スポーツ関連産業の戦略的な育成が図られている。議員提案は、今後の沖縄振興の施策の一つとして意義あるものと考える。

②奥武山野球場の建て替え時に内部的に検討したが、是非とも議員提案のものは基地の跡地利用等、大きなプロジェクトの部分で建設していかなくてはならない。沖縄の置かれている環境から大変有意義であり、しっかりと目標をもって注視していきたい。

首里城公園管理運営の移管

■唐真弘安（自民・無所属連合）

一、沖縄県は首里城を沖縄県に移管する場合の課題や問題点及び対応について、総合的に対応策を検討していくことを表明した。

そこで、首里城の管理を本市へ移管すべきと思う。当局の対応を伺う。

二、ロワジールホテル那覇に隣接している廃油処理施設の撤去は、いつ実現する見通しか伺う。

□関係部長

一、県議会での様々な動きが報道されているが、県の動向と事態の推移を見守りたいと考えている。

二、所管している那覇港管理組合へ確認したところ、当該施設は平成二十二年度から廃油の受け入れを休止し、二十三年十二月一日から事業廃止している。

現在、施設撤去に向けた国への手続きを行っているとのことで、許可が下り次第今年度予算の範囲内でタンク等を撤去し、残りの施設は二十四年度に撤去する予定となっている、とのことである。

沖縄振興一括交付金制度への対応

■瀬長　清（自民党新風会）

①国は二〇一二年度から導入予定の一括交付金について、政令指定都市に限定し、一般市町村については先送りする方向性が示されている。当局の認識を伺う。

②一括交付金の県と市町村の配分は、市町村の将来に大きくかかわる問題であることから、県と市町村との協議会を開催し、決定していくことが必要と考えるが、当局の所見を求める。

□関係部長

①沖縄県が国に要求している同交付金三千億円には、県分のほか、一般市町村分も含まれているものと認識している。

②配分については、各市町村から公平性や透明性を望む意見が多いことから、配分方法、交付対象事業の考え方など整理する必要がある。

これまで県を中心に調整を重ねてきたところであり、近く、協議会を設置し、同交付金の配分方法等について決定する予定となっている。

親学の視点からの家庭教育

■屋良栄作（自民・無所属連合）

①改正教育基本法第十条（家庭教育）に対する本市の見解を伺う。

②本市として、親学に基づいた親の学び・親育ち支援を重点政策と位置づけ、今以上に取り組む考えはないか伺う。

③親子の絆を深める「親守詩」コンサートなどのイベントを実施する考えはないか伺う。

□教育長・関係部長

①家庭は子育てに第一義的な責任を有するものであり、親は子の健全な育成に努め、国・地方公共団体は家庭教育の支援に努めるものと認識をしている。

②教育委員会では、平成二十三年度に策定した「那覇市教育振興基本計画」で、「子どもの視点に立った教育環境づくり」、「生涯学習の推進と地域の教育力の向上」などに位置づけており、今後取り組みを充実させていきたい。

③同イベントの企画、手順や予算、成果等を調査し、検討していきたい。

寡婦控除のみなし適用で保育料軽減を

■宮平のり子（社社連合）

一、現在、寡婦控除は、非婚のシングルマザーには適用されない。婚姻歴のあるなしで女性の税控除が決まる不平等な仕組みは、法のもとの平等に反するものである。

非婚母子世帯の保育料について、寡婦控除をみなし適用するよう要望するが、見解を伺う。

二、沖縄都市モノレールの赤字等を解消するためのリスケジュールはどうなっているか伺う。

□関係部長

一、非婚母子世帯の保育料に寡婦控除をみなし適用することについては、「しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄」からの陳情、「那覇市母子寡婦福祉会」からの要請を受けており、引き続き国及び他の自治体の動向等を見ながら検討していきたいと考えている。

二、貸付金の条件変更について債権者との協議が整い、協定書を締結した。元金返済軽減により資金不足が解消され、経営安定化につながると考える。

学校教育での男女混合名簿推進を

■平良識子（社社連合）

一、学校教育における性別で分けない男女混合名簿の導入校数と教育委員会の具体的な取り組みを伺う。

二、久茂地小統廃合反対のPTA・地域住民の意見、署名一万七千三百八十九筆は、十月に策定された学校適正配置計画にどう反映されたのか伺う。

□関係部長

一、小学校で平成二十二・二十三年度三校、中学校では実施していない。教育委員会としては男女平等意識を育てる大事な取り組みとして位置づけているが、学校長裁量で行われるものと考えており、具体的な取り組みをしていない。今後、意義を校長連絡協議会、教頭会等でしっかり説明し、積極的な導入が進むように取り組んでいきたい。

二、地域からの懸念や陳情・署名があるが、よりよい教育環境を整える観点から、小規模校を解消し、適正規模の学校を適正に配置することは大切な責務と認識している。

母子家庭の母親の就業に支援を

■下地敏男（社社連合）

一、母子家庭に対する自立支援について伺う。

二、中核市に移行する本市の犬・猫の一時抑留施設計画について伺う。

□関係部長

一、一時的に家事・育児が困難になったとき、生活支援員を派遣し、食事や身の回りの世話、保育サービスを行う母子家庭等日常生活支援事業をはじめ、母子家庭等相談事業、母子家庭自立支援教育訓練給付金、母子家庭高等技能訓練促進給付金、また、本市独自の事業として、母子家庭等職業自立支援事業奨励金の支援を行っている。

二、設置予定の仮称動物サポートセンターでは、殺処分及び焼却施設業務については、県へ委託する方向で調整をしているところである。同センターでは、抑留された犬・猫の譲渡会など、可能な限り生存の機会をつくり、殺処分を減らす取り組みを考えており、極力、避妊・去勢手術等を実施していきたいと考えている。

学校給食について　放射能から子どもたちを守る

■比嘉瑞己（日本共産党）

一、学校給食での国の放射性物質の暫定基準値を絶対視せず、市独自の安全基準を設けるべきである。見解を問う。

二、国や県の施策も活用し、コミュニティバスの導入を早期に実現すべきである。見解を問う。

□関係部長

一、暫定基準値はあくまでも緊急的なものと認識している。すでに国は、基準値の見直し作業に入っており、より適切な基準値を早急に取りまとめてほしいと考えている。

那覇市独自の基準値を即設定するということではなく、国の動向をしっかりと踏まえ判断したい。

二、那覇市都市交通協議会において、モデル性の高い基幹的公共交通の段階的な導入に向け、事業者との協議を進めている。

モノレール等の基幹的な公共交通との接続による各運行事業者が連携した経営手法等、接続可能なコミュニティバスの運行形態や導入可能性について、調整していきたい。

二月定例会は二月二十一日に開会予定です。

TPP（環太平洋連携協定）の影響について

■宮國恵徳（そうぞう）

政府のTPP交渉参加について以下伺う。
①農業への影響について。
②本市建設業界育成を目的とした「分離分割発注」は風前のともしびとなることが考えられる。本市の建設業界を守りきれるか。

□関係部長
①JA沖縄中央会の試算では、県内農林水産業における直接的影響額は、波及効果を含め総額千四百二十億円としている。全国市長会では交渉参加のあり方に関し、農林水産政策の推進に関する重点提言の中で詳細な情報開示と十分な議論、国民的合意を得た上での慎重な対応を国に求めている。
②分離分割発注工事は、本市に本店を置く制限付一般競争入札としている。しかし、TPP実施により七億六千五百万円以上の工事は国際入札に付すことが予想され、当制度は崩れる恐れがある。引き続き分離分割発注が継続できるよう、創意工夫し、適切に対応したい。

学校教育におけるDV対策の取り組み

■亀島賢二郎（自民・無所属連合）

一、DV対策について、「思春期の心と体のための意識啓発事業」の取り組みを伺う。
二、牧志駅前ほしぞら図書館は、モノレール駅と直結したことにより利便性が向上し、利用者・地域が広がったと考えられるが、市民サービスの観点から開館日・開館時間を見直す必要があると考える。見解を伺う。

□関係部長
一、ワークショップで具体的事例の寸劇、参加型のロールプレイを行い、相手の「安心・自信・自由」の権利を奪っていないか考えさせ、基本的人権、相手を尊重する気持ちを育てる内容であり、DV防止・抑制につながると期待している。今年度受講した生徒・先生・保護者からの評価も高く、全中学校で開催できるようしっかり周知したい。
二、現在、利用者からの意見・要望等は無いが、今後、利用者の状況を見計らいつつ休館日の変更等検討していきたい。

老朽化、地盤沈下している鏡原中の早急な改築を

■平良仁一（自民党新風会）

鏡原中学校は築三十三年経過し、埋め立て地にあって地盤沈下等により、校舎、体育館、その他附属施設が劣悪な状態であるが、見解を伺う。

□関係部長
鏡原中学校で、建築物と構造的に一体でない犬走りや側溝等については地盤沈下が確認されているが、建築物はすべて杭基礎となっており、構造的に問題となるような沈下はない。しかし、校舎周辺の沈下に伴う汚水配管からの逆流をはじめ、議員指摘のガラス戸、扇風機、ガス管等の不具合へ対応する改修等を早目に行う。
平成二十六年度から二十七年度にかけ屋内運動場の基本・実施設計を行い、二十七年度から二十八年度に屋内運動場の改築工事を行う。校舎改築工事は、特殊事情となる地盤沈下による弊害等を考慮した上で、継続して二十九年度あたりから着工するよう、関係部署と調整し検討していきたい。

大災害に備える防災対策の強化を

■我如古一郎（日本共産党）

一、自主防災組織に配備する防災資機材を年次的に整備する必要がある。また、避難所となる公共施設・学校施設への整備検討について見解を問う。
二、防災センターの設置を県に提案すべきと考えるが、見解を問う。

□関係部長
一、来年度新規事業として自主防災組織防災資機材交付事業が採択された。自主防災組織結成の際に、工具セット、救急セット、担架など防災活動に必要な資機材を交付し、地域における自主防災活動を迅速かつ効果的に行えるよう取り組んでいきたい。
避難所となる公共施設・学校施設などへの整備については、自主防災組織の拠点を公共施設・学校施設に誘導することで、整備を図りたい。
二、防災に関する知識と啓発、自主防災組織の支援、関係機関職員の研修、防災用品の展示などの場として大きな役割があると認識しており、県に対し要望していきたい。

首里交番の建て替え

■大浜安史（公明党）

一、県警察本部より要請のあった、首里交番建て替えに伴う旧首里支所跡地の一部借用について、本市の対応を伺う。
二、首里りうぼう通り沿いの横断歩道に、信号機を設置できないか伺う。

□関係部長
一、当該要請は、首里当蔵町自治会をはじめとする首里地域の皆様も、現在地での建て替えを強く要望している。
本市としても市民や観光客の安心安全確保の観点から、同地での建て替えが望ましいものと考え、しっかりと対応することとして、去る十二月一日には文書にて一部借用を承諾する旨、県警に対し回答したところである。
二、第一石嶺バス停付近交差点の信号機の設置は、歩行者の安全上必要と考え、これまで県公安委員会と協議を重ねてきた。
県公安委員会に設置時期を確認したところ、平成二十三年度内に押しボタン式の信号機を設置するとの回答を得ている。

銘苅地域直禄川一帯の環境保全の推進と銘苅幼・小児童の安全対策を

■坂井　浩二（そうぞう）

①新都心銘苅地域直禄川（シグルクガー）一帯は水面が目視できないほど水草で覆われ放置されている。本来の姿を取り戻すべく、環境保全対策を積極的に進めるべきである。本市の改善策を伺う。
②沖縄の杜ゾーン内は、水辺ということもあり、危険箇所が幾つか見受けられる。隣接する銘苅幼稚園・小学校に通う児童の安全対策をどう考えているのか伺う。

□関係部長
①作業の行いやすい平成二十四年夏をメドに、ホテイアオイの除去作業を地域と一緒になって取り組んでいきたい。
②通学路の安全対策は、学校近くの公園が道路より地形的に低く傾斜であることから、現在、転落防止柵を設置している。
しかしながら、子供たちが柵を乗り越えることも考えられることから、注意喚起の看板を設置し、また、道路沿いの雑木については、継続的に伐採をしていきたい。

生活保護受給者の病院交通費（通院費）の対応

■湧川朝渉（日本共産党）

一、二〇一〇年三月、一部改正された厚労省通知では、生活保護のしおり等で改正趣旨を周知徹底するようにとのことである。当局の見解を問う。
二、市内公園で危険なまま使用禁止の遊具は、早急に修繕すべきである。当局の見解を問う。
三、第五期介護保険事業計画の策定では介護予防・日常生活支援総合事業は導入すべきではない。当局の見解を問う。

□関係部長
一、当該周知を一部において徹底されていないところがあり反省している。
現在、保護課の相談窓口に周知文書を掲示し、生活保護のしおりなどについても、さらに周知を図っていきたいと思う。
二、今年度から国の補助事業である「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」を活用し、「公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的に更新、補修を行っている。

食育推進計画の策定で総合的な施策促進を

■古堅茂治（日本共産党）

一、長寿沖縄が危機に直面している。本市の食育を推進するため「食育推進計画」の策定を求める。
二、石嶺小学校校舎、城北中学校体育館の建替え、久場川児童館遊び場の防球ネットの設置を求める。

□関係部長
一、全国の県庁所在都市の九割が本計画を策定していることをかんがみれば、ご指摘の「食育計画の策定が遅れている」という状況は否めないことである。次年度の策定に向けて取り組んでいく。
二、石嶺小学校校舎は、平成二十六年度耐力度調査、二十七年度基本設計、二十八から二十九年度実施設計、二十九年度から改築工事に着手。城北中学校体育館は、二十五年度に耐力度調査、二十六から二十七年度基本設計及び実施設計、二十七年度から改築工事に着手。
久場川児童館遊び場の安全対策は、必要と認識している。関係部局と調整し、防球ネットの設置対策を検討していきたい。
三、同事業の導入は、慎重に検討していきたい。

薬物に手を出さない社会づくりを

■花城正樹（民主党）

麻薬・覚せい剤について以下、伺う。
①薬物乱用の背景には、無知や誤った知識のもと、手を出すケースが多いと聞く。中学校における取り組みは十分か伺う。
②地域や行政、様々なNPO団体と連携を組み、薬物の恐ろしさを学校の現場や地域イベントで伝える事によって、乱用へと走る若者を減らすことが出来ると考える。教育長の決意を伺う。

□教育長・関係部長
①薬物使用による影響と、薬物の誘いに毅然と断ることを指導している。
また、養護教諭のほか専門的知識を有する方々を招いての講話や、啓発活動等も実施している。
②薬物乱用防止教育として様々な取り組みをしてきたが、更に一歩踏み込まなければいけないと認識している。
いろいろな社会との連携を図り、また団体からも協力を受け、教育委員会をあげて新たに取り組んでいきたい。

市議会だよりと会議録は、那覇市議会ホームページで見ることができます。

違反建築物へ行政の真摯な対応を

■久高友弘（改革クラブ）

一、昭和三十五年、三十八年に一筆の土地上に建設された二軒の違反建築物について以下、伺う。
①昭和三十五年と三十八年のどちらが建築違反か。
②六月と八月に指導したにも関わらず進展がない。警告書を出し、是正を促すべきではないか。
二、㈶海洋博覧会記念公園管理財団提案の旧首里支所跡地への資料館建設の進捗状況を伺う。

□関係部長
一、①両方合わせて建築基準法の建ぺい率違反と認識をしている。
②指導・監督として建物所有者に是正計画書の提出を依頼しており、警告書はそこから判断したい。
二、十一月に当該財団の常務理事より、地域住民の総意が得られず断念の意向を受けた。
　しかし、公共用途利用の方針は変わらず、県等関係機関に照会し確認したい。公共用途利用の可能性がなければ、条件付一般競争入札での売却を考えている。

障がい者にも配慮した安心安全な機器の設置を

■野原嘉孝（公明党）

一、個人情報を扱う証明書自動交付機や金融機関ATMについて、車いすを使っている方への本市の対応状況を伺う。
二、落書き対策の取り組み状況について伺う。

□関係部長
一、自動交付機は、天久りうぼう等七カ所全て、車いすに座った状態での操作に対応している。
　ATMは県内の一金融機関に確認したところ、約六割の店舗で車いす対応であり、その他の機械も取り換えの際は対応するとのことである。市内スーパー等は、コンビニを除き、三十九台中六台が対応となっている。本市施設は、仮庁舎の六台中二台が対応している。
二、議員提案をヒントに、那覇市民憲章推進協議会等の協力で、中高生や地元企業も参加し、新都心公園周辺の落書き落とし作業を盛り込んだ年末美化清掃を行う。今後も粘り強い清掃活動と青少年の育成活動を並行して進め良識ある心に訴えたい。

米軍航空機は海上を通るルートへの変更を

■喜舎場盛三（公明党）

一、米軍機は海上を通るコースに変更するよう、何度か本会議で取り上げたが、どのように申し入れを行ってきたか伺う。
二、学校教員のメンタルヘルスの問題は個人の健康管理上の問題にとどまらず、児童生徒にも影響を及ぼす大事な問題であると思うが、学校現場での教員の負担軽減のための取り組みを伺う。

□関係部長
一、平成二十二年に副市長が直接沖縄防衛局を訪れ、同局長に対し上空での米軍機の飛行に対する抗議を行い、また文書を米軍、外務省に送付した。県も今年度から騒音実態調査を行っており、本市内二ヶ所での調査結果を踏まえ、飛行ルート分析や要請活動を行う。
二、行政側では調査依頼・通知文書等の整理・簡素化、行政連絡会議等の見直し等、また学校側では、行事の精選、校務分掌や各種委員会等の見直し等を図り業務改善に努めている。

農連市場地区防災街区整備事業

■糸数昌洋（公明党）

一、農連市場地区防災街区整備事業について、スケジュールに変更が生じるのか、今後の見通しについて伺う。
二、学校現場における化学物質対応マニュアルの作成について伺う。

□関係部長
一、事業主体となる「組合設立」及び「事業計画」の県知事認可の平成二十三年度中取得を予定していたが、現在は、平成二十四年度に認可取得し、平成二十八年度工事完成を目指し、事業の推進に努めている。
二、室内化学物質による健康被害を未然に防ぎ、安心安全な環境作りに資するため「那覇市立学校室内化学物質対応指針」を平成二十三年三月に作成した。
　学校が行う対策として、換気、教材教具の選定、職員間の共通認識・連携、保護者及び学校医との連携等、教育委員会の対応策として、備品購入、工事・修繕の際の留意点等を示している。

待機児童解消に向けた取り組み

■山川泰博（民主党）

一、一定の基準を満たした園に対しては認証保育制度を導入すべきではないか。また、認可保育所の分園によって待機児童解消を図れないか伺う。
二、旧最終処分場多目的広場の備品として少年用サッカーゴールを二組、また、フットサル用ゴールを設置できないか伺う。

□関係部長
一、認証保育所については、財政的な課題や保育の質の担保の課題もあり、今後、他都市の状況等も調査し研究していく。分園については、待機児童の多い地域を中心に実施の方向で検討していく。
二、現在、サッカーやグラウンドゴルフ、野球等の利用を想定し、サッカーの大人用ゴール一組と少年用ゴール一組、また、野球用折り畳み式バックネット二組を予定している。少年サッカーのゴールを二組に増やすこと、フットサル用のゴール設置等については、利用状況、要望を踏まえて柔軟に対応していきたい。

小中一貫教育の導入

■安慶田光男（自民・無所属連合）

①誰のための小中一貫教育導入なのか伺う。
②費用対効果の面から、導入をやめる考えがあるのか伺う。
③導入は費用対効果で判断するものではないと考えるが、予算担当部署の予算措置を伺う。

□副市長・関係部長
①市内の全児童生徒のための小中一貫教育導入である。
②全市導入をやめる考えはなく、計画どおり進めていく。
　導入にあたり、小中一貫教育コーディネーターを配置し、一貫教育の充実を図る必要があると考えている。
　今後、予算の確保を関係課と十分に調整し、取り組んでいきたい。
③教育委員会における全市導入決定は、長期的な子供の教育の視点から実施推進すべきものだと理解している。
　実施にあたっては、単純に短期的な経費対効果のみで判断できるものではないと認識をしている。

海抜表示に関する取り組み

■桑江　豊（公明党）

一、①海抜表示でこれまでの取り組み状況を伺う。
②九月補正予算災害対策事業の使途及び執行スケジュールを伺う。
二、宇栄原市営住宅のトイレに手洗い場がない理由と今後の対応策を伺う。

□関係部長
一、①本市独自の海抜表示シートを作成し、八月より公共施設等への掲示を進め、年内に約千ケ所の配布を達成する。
②使途は、海抜表示シートの作成費及び海抜の低い地域の電柱・信号機約百九十本に約二百メートルのスパンで掲示する海抜表示板の作成・取付費となっている。
　スケジュールは、早急に海抜表示板を掲示する電柱や信号機を決定し、沖縄電力他機関への申請を行い、今年度内での設置を目指している。
二、手洗いは近接する洗面所で行うことを想定している。当該市営住宅三LDK三十六戸については、手洗い器の設置を検討していく。

常任委員会の主な審査概要

総務常任委員会

那覇市選挙公報の発行に関する条例制定について、委員から、「複数の配付業者への分割発注や新聞折込などを研究し、一日でも早い配付の努力をして欲しい」、と要望がありました。
　また、一般会計補正予算（第五号）について、採決に先立ち、委員から、「前島・久茂地小学校統合新校整備事業」及び「久茂地公民館・図書館解体事業」については、市民に反対の声がある中での賛成はできない旨の反対討論があり、採決の結果、賛成多数により、原案のとおり可決されました。

教育福祉常任委員会

一般会計補正予算（第五号）では、「前島・久茂地小学校統合新校整備事業」及び「久茂地公民館・図書館解体事業」の二つが含まれているため反対である、との討論があり、採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決されました。
　また、地方独立行政法人那覇市立病院第二期中期目標では、委員から、「第一期との違いは何か」との質疑があり、当局から、「公立病院としての公的使命や地域医療の役割を果たしていくという目標の方向性に大きな違いはなく、具体的なことは、今後市立病院が作成する中期計画で示されるものと思っている」、との答弁がありました。

建設常任委員会

那覇市都市景観条例制定について委員から、「那覇市独自の特徴は何か」との質疑があり、当局から、「今回新たに首里及び識名に歴史エリアを設定し、特に首里エリアにおいては、首里城に対しての眺望等の観点から十五mの建物の高さ制限を設けている」、との答弁がありました。
　また、一般会計補正予算（第五号）について当局から、「公園維持管理費が、台風による樹木の倒壊等に伴う処理費として五百三十万円の増額補正となっている」、との説明がありました。

厚生経済常任委員会

一般会計補正予算（第五号）のうち、当局から、「協働大使活動支援センターの電気料に動力分が発生したこと、台風二号等の影響により、各自治会の掲示板に大きな被害があったための修繕による補正増である」、との説明があり、委員から、修繕箇所、実施した自治会、周知方法について質疑がありました。当局から、「松島、首里金城町自治会に一基ずつ新設し、繁多川はじめ十二の自治会に対し、二十基分の修繕を行った。周知は、全自治会に対しアンケート調査を行い、修繕等が必要な場合は申し出てもらい、その中から必要な箇所を実施した」、との答弁がありました。

市議会への陳情

那覇警察署からの陳情

平成二十三年十一月十八日、大城吉孝地域交通官ら那覇警察署の皆さんが、陳情のため永山盛廣議長を訪れました。

大城地域交通官は、翁長俊英副議長、厚生経済常任委員会の野原嘉孝委員長、同下地敏男副委員長も同席する中、市民への防犯・事故防止に向けた意識の啓発方を目的として、那覇市議会において、「ちゅらさん運動と飲酒運転根絶の更なる推進」宣言決議を採択するよう要請しました。

鏡原中学校校舎の建て替えを要請

平成二十三年十二月十四日、鏡原中学校ＰＴＡ関係者が陳情のため、永山盛廣議長を訪れました。

同ＰＴＡ金城賢会長はじめ代表の皆さんは、学校敷地内では、汚水施設のパイプが地盤沈下によって詰まり、逆流し溢れてしまうことや、校舎の老朽化によって教室のガラス戸がレールから落ちガラスが割れるなどで学校生活が脅かされ、安全面が危惧されるので、校舎の建て替えを早急に行うよう要請しました。

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会

六回目の市民地域フォーラムを開催

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会（屋良栄作委員長）では、昨年五月から市民地域フォーラムを開催してきました。

最後となる第六回目は、十月十九日に小禄南公民館にて開催されました。

小禄地域における交通の課題が活発に議論され、モノレールとの接続や狭い道路での運行ができる、市民にとって利便性の高いコミュニティバスの実現を求める意見等がありました。

六回の地域別開催と障がい者を対象とした一回の全七回のフォーラムの参加者数合計は、のべ五百二十七人でした。

第6回フォーラムの模様（小禄南公民館）

与那原町長との意見交換

十一月二十四日、ＬＲＴ導入に関する調査として与那原町長を訪問し、古堅國雄町長との意見交換を行いました。

委員からは、財源問題や市民の意識喚起、既存交通との関わりなどについての質問がありました。

古堅町長から、国道三二九号与那原バイパスが完成すれば、現在の車線の一部をＬＲＴに使えるなど、実現可能性は高いと考えていることや、鉄道のない沖縄において、那覇と与那原の間に次世代の軌道交通を敷設し、沖縄県全体の総合交通体系の発展につながるよう、関係各団体の取り組みが重要である、との話がありました。

LRT 導入に関する考え方などを聴く

中核市移行に関する調査特別委員会

議会基本条例研修会を開催

中核市移行に関する調査特別委員会（久高将光委員長）では、平成二十五年四月の中核市移行に向け、中核市に相応しい市議会を目指し、議会改革について本格的取り組むこととなり、その一環として、議会基本条例の平成二十四年十二月制定を目標とし、本格的な調査研究をスタートしました。

まず、最初の取り組みとして、議会基本条例制定の意義を全議員で共通認識として持つため、昨年十一月二十九日、厚生会館多目的ホール（那覇市上下水道局庁舎Ｂ棟三階）において全議員参加のもと、元全国市議会議長会事務局調査広報部長で、「議会基本条例の考え方」の著者でもある加藤幸雄先生を講師として招き、議会基本条例研修会（主催：那覇市議会）を開催しました。

講師の加藤幸雄氏

研修会は、主に①わが国の自治体の政治制度②議会に対する批判③議会の改革の目標④最近の行政の変化と地方自治法の改正⑤議会基本条例の概要⑥議会基本条例の問題点等の項目について、先進事例の紹介を交えつつ、行われました。

加藤先生からの「市長がいない民主主義はあっても、議会がない民主主義はありえない。議会は、民主主義を具体的に表しているものだという認識を強く持ってほしい」、「パブリックコメントで主権者である市民の意見を聞いて、条例に反映させるということは大事なこと」、「議会をただ公開しているだけでは意味がない。施設をバリアフリーにするとか、あるいは傍聴者に資料を貸与するとかの対応がまさに開かれた議会になる」等熱のこもった講話に、議員各位、熱心に耳を傾けていました。

講義に聴き入る議員（厚生会館多目的ホール）

研修会の最後には、議員からの活発な質疑もなされ、今後の議会基本条例の制定に向けて、大変有意義な研修会となりました。

【主な質疑応答】

質問：議会基本条例は、議会の憲法という位置付けであり、重要な条例だと認識しているが、自治基本条例との関係はどのように規定すればいいのか。

回答：理想的には行政運営については、自治基本条例があって、それから議会運営については、議会基本条例があれば、車の両輪のように動き、地方自治は変わってくるだろうと思う。

質問：議会報告会の実施方法等について伺う。

回答：市内を小さな範囲で分けて、担当の議員が全員揃って会場に行き、受付から会場設営、報告から答弁、後片付けまで全部議員でやるというのが基本である。市の職員、執行部の職員を頼まないというのが原則である。

質問：研究者の中には、議会基本条例のなかに、議会報告会、議員間討論、陳情者の意見陳述の三点が重要であるとの話を聞くが、どうお考えか。

回答：各議会がどういう議会基本条例をつくるかその目的によって違ってくる。

質問：会期中の市政のテーマとなると、やはり重複質問となってしまうため、会派を超えて議会として調整していく仕組みをつくっていかなければならないと思うが、どう考えるか。

回答：運営そのもの、議会そのものの問題となるのではないか。

質問：特別委員会を設置し、これから議会基本条例の素案をつくるが、その手法について伺う。

回答：基本的には、ブレーンストーミングをやって特別委員会を設置するのが理想だが、特別委員会がスタートしていても、全議員でブレーンストーミングをやることで、後々までその条例の内容に反映するのであるから、やった方がいいということだけは確実に言える。どういう議会基本条例をつくるかということは、全議員のコンセンサスを得てから前へ進まないと、死んだ条例になる。

研修後、取材を受ける永山議長

総務常任委員会

海抜が低く海や川に近い市内小中学校を視察

総務常任委員会（亀島賢二郎委員長）は、平成二十三年三月十一日の東日本大震災において、これまでの想定を超える大津波が発生したことを受け、十一月二十五日、防災行政に関する所管事務調査を行いました。

今回、海抜が低く、海や川に近い那覇市内の小中学校のうち、曙小学校、若狭小学校、上山中学校、古蔵中学校の四校を視察し、教育委員会及び各学校の担当者より、災害時、特に地震・津波時における避難経路及び避難場所等について、説明を受けました。

教育福祉常任委員会

学校給食における食材の調達

教育福祉常任委員会（仲松寛委員長）は、平成二十三年十二月十九日、所管事務調査の一環として、学校給食における食材の調達について調査しました。

まず始めに、教育委員会から本市の学校給食の食材調達や放射能問題への対応について説明を受けました。

次に、委員会一行は古蔵小学校に出向き、学校栄養士から学校給食の献立作成や食材の確保状況等の説明を受け、調理場を視察しました。

その後、委員は同小学校児童と一緒に給食の試食も行いました。

ちゅらさん運動と飲酒運転根絶のさらなる推進に関する宣言決議

犯罪や交通事故のない、安全で安心して暮らせる地域社会の実現は、私たち市民共通の願いである。

本市の犯罪発生件数は、平成 17 年以降、6年連続で減少してきたものの、本年当初からは一変して増加傾向に転じている。特にオートバイ・自転車等の盗みや、車上狙い、スーパー等における万引きなどの窃盗犯罪が大幅に増加し、子ども・女性を対象にした相次ぐ声かけや、少年による暴行事件が発生するなど、極めて憂慮すべき状況にある。

とりわけ、少年問題については、深夜徘徊や集団飲酒等の非行が後を絶たず、青少年の健全育成に向けた対策の強化が喫緊の課題となっている。

こうした現状は、地域社会の連帯意識の希薄化も一因として挙げられるが、大人社会の飲酒にかかる規範意識の低さが青少年に計り知れない影響を及ぼしている。

本年 10 月末現在、飲酒運転で検挙された那覇市民は 162 人にも上り、飲酒に絡む人身事故については 14 件発生し、そのうち1件が死亡事故となっており、飲酒運転の根絶はいまだ道半ばと言わざるを得ない。

年末・年始の忘年会や新年会等での飲酒の機会が増える中、飲酒に絡む事件・事故や、飲酒運転による重大交通事故の発生が懸念されるところである。

よって、本市議会は、沖縄の将来を担う子ども達の健全育成を図る「ちゅらひとづくり」、犯罪の起こりにくい地域環境を目指す「ちゅらまちづくり」、及び地域の連帯とユイマールを取り戻す「ちゅらゆいづくり」に向けた「ちゅらさん運動」を一層支援するとともに、本市から飲酒運転による悲惨な交通事故をなくすため、「飲酒運転をしない、させない、許さない」社会環境の機運の醸成を図ることで「飲酒運転の根絶」をさらに推進することを誓い、ここに宣言する。

以上、決議する。

平成 23 年（2011 年）12 月 9 日
那 覇 市 議 会

自衛隊機事故の抜本的再発防止策と那覇空港の民間専用化を求める意見書

19 日午後0時 30 分ごろ、那覇空港から緊急発進しようとした航空自衛隊那覇基地所属のF－15 戦闘機が滑走路を逸脱、滑走路脇の緑地帯に停止する事故が発生し、那覇空港は滑走路が約1時間半にわたり閉鎖された。

同空港の閉鎖によって、利用している民間航空機が目的地変更や遅れを余儀なくされ、さらに 41 便が欠航し、乗客約 7,200 人と年末の貨物輸送にも甚大な影響を与えた。

事故機種F－15 戦闘機については、7月に同空港を離陸した那覇基地所属機の墜落事故、10 月に小松基地所属機の燃料タンク落下事故、11 月には新田原基地所属機・12 月に百里基地所属機の部品落下事故など、各地で事故が相次いでいる。また、自衛隊機が2万数千回も離着陸する軍民共用の那覇空港では、自衛隊機の事故が度々発生しており、今回の事故は軍民共用空港の危険性と限界を示すもので、市民・県民・観光客をはじめ、経済界にも大きな不安を与えている。

沖縄の表玄関である那覇空港は、県内、国内、国外を結ぶ拠点空港として、年間約 13 万回の離着陸回数があり、県民生活や経済活動を支える命綱とも言える重要施設である。それゆえに、本市議会は機会あるたびに、沖縄の空の安全確保と同空港の民間専用化を訴え、これまで 11 回も決議してきたところである。

然るに、政府は昨年の中期防衛計画で航空自衛隊那覇基地の1個飛行隊を2個飛行隊にしてF－15 機を増強することを決めている。このことは、那覇空港の危険性をさらに増すことになり、市民・県民の安全確保と観光振興からも看過できない。

よって本市議会は、今回の自衛隊機事故に対し強く抗議するとともに、政府においては、速やかなる事故原因の徹底究明とその結果を公表することと、危険と隣り合わせにある軍民共用那覇空港における抜本的な再発防止策を講ずること、及び民間航空機と利用者の安全確保のために同空港の民間専用化を早期に実現することを強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 23 年（2011 年）12 月 21 日
那 覇 市 議 会

あて先　衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣、防衛大臣、
沖縄及び北方対策担当大臣

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として完全に定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなすものである。

しかしながら、政府は昭和 60 年度以降、義務教育費国庫負担制度の見直しを行い、これまで旅費、教材費、恩給費、共済費、公務災害補償基金、退職手当及び児童手当等義務教育に係る経費を相次いで一般財源化してきた。

さらに、義務教育における国と地方の役割等についての論議が十分になされないまま、平成 17 年 11 月 30 日の政府・与党合意では義務教育費国庫負担制度を堅持するとしつつも平成 18 年度から国の負担割合を2分の1から3分の1へと削減してきた。

そのような中、今後の予算編成に際して、教職員給与費の更なる一般財源化ばかりか義務教育費国庫負担金全額の一般財源化を推し進めようとするなどの動きもある。

仮に義務教育費国庫負担制度が廃止され、それに見合う税源委譲が実現したとしても、島嶼県である本県においては、小規模校が多いことから、都市部に比べ、より多くの教員を配置せざるを得ない状況にあり、今後はこのような地域及び特殊事情が全く配慮されない事態が危惧される。このような事態になれば、本県のようなもともと零細な地方財政を圧迫するだけでなく、教育予算の削減につながり、ひいては教育水準の低下や地域間の不均衡を生じさせるおそれがある。

よって、本市議会は国に対し、教育の機会均等と教育水準の維持向上のため、地方に新たな負担転嫁を行うことなく、地方の財政力を高めるとともに、義務教育費国庫負担制度が引き続き堅持され、以前の2分の1に復元するよう強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 23 年（2011 年）12 月 1 日
那 覇 市 議 会

あて先　衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、
文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

離島におけるがん患者支援対策推進を求める意見書

沖縄県は 39 の有人の離島に約 13 万2千人の人々が住んでいる島嶼県である。離島におけるがん患者は、治療の不安や苦痛に加え、離島であるがゆえの経済的負担や精神的な負担を強いられている。離島に住むことで命の重さに格差が生じることがあってはならない。離島のみならず県全体の問題として、離島患者のハンディを取り除く支援に取り組む必要がある。

よって、本市議会は、離島に住むだれもが安心して本人の望む医療を受けられることができるように、下記の事項の早期実現を強く要請する。

記

1．沖縄県がん対策推進条例（仮称）の中に離島支援対策の文言を入れること。
2．離島の患者への経済支援策を講じること。
　（1）　航空運賃の割引
　（2）　放射線機械の設置及びその間の支援措置
3．離島の患者の負担軽減策を講じること。
　（1）　拠点病院・準拠点病院のそばに安価な滞在施設（ファミリーハウス）の設置
　（2）　島にいながらにして受けられるセカンドオピニオンのシステムの構築
　（3）　病院間の連携強化による患者負担の軽減策等
4．患者情報・相談支援センター（患者図書室を備え専門支援員が常駐する施設）を設置すること
5．がん診療準拠点病院の機能の強化、充実を図ること。
　（1）　緩和ケア病棟あるいは、緩和ケアチームの設置と充実
　（2）　専門スタッフ（がん関連の専門、認定看護師、精神腫瘍医、心理療法士、ソーシャルワーカー）の配置と育成
　（3）　がん治療や検査に必要な高度医療機器類の充実と専門家の配置
　（放射線治療の機械・医師・骨シンチの機械等・血液がんの専門医の配備等）

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年（2011 年）12 月 1 日
那 覇 市 議 会

あて先　沖縄県知事

十二月定例会　議決結果の一覧（五面からの続き）

事件番号	件名	議決等月日	議決結果
認定第1号	平成22年度那覇市水道事業会計決算	12月1日	認定
認定第2号	平成22年度那覇市一般会計歳入歳出決算	〃	認定（賛成多数）
認定第3号	平成22年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	〃	認定
認定第4号	平成22年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
認定第5号	平成22年度那覇市老人保健特別会計歳入歳出決算	〃	〃
認定第6号	平成22年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算	〃	認定（賛成多数）
認定第7号	平成22年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	〃	認定
認定第8号	平成22年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	〃	認定（賛成多数）
認定第9号	平成22年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算	〃	認定
陳情第41号	非婚母子世帯に寡婦控除をみなし適用し、他の母子世帯と同等の生活水準を確保・支援することについて	12月21日	一部採択
陳情第92号	離島におけるがん患者支援対策推進を求める意見書の採択と県への働きかけを求める要請について	12月1日	採択（みなし）
陳情第110号	「30名以下学級」早期完全実現に関することについて	〃	〃
陳情第116号	平成24年度福祉施策及び予算の充実について	12月21日	採択
陳情第118号	「ちゅらさん運動と飲酒運転根絶の更なる推進」宣言決議について	12月9日	採択（みなし）
陳情第123号	那覇市銘苅庁舎の跡利用に関する那覇市民の会議参加を認めるよう求めることについて	12月21日	不採択

◆11月臨時会〔11月28日〕概要

本臨時会では、市長から、那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について議案の提出がありました。

これは、沖縄県人事委員会の給与勧告を考慮して、公民格差を解消する観点から、本市の一般職員の給料の月額を引き下げるとともに、字句の訂正を行うため、関係条例の整備を行うものであるとの説明があり、採決の結果、全会一致で可決されました。

他に、報告として、専決処分の報告について（工事請負金額の変更）など７件がありました。また、平成２３年１１月２９日開催の議会基本条例研修会への参加に伴う議員派遣について、派遣を決定しました。

※議決結果は「那覇市議会ホームページ」で確認できます。

■観光と地域活性化に関する調査特別委員会委員長の選任

喜舎場盛三委員長の辞任に伴い、委員長の互選を行った結果、高良正幸議員が選任されました（平成 23 年 11 月 28 日付け）。

沖縄県市議会議長会からの表彰

宮古島市で開催された第百四十七回沖縄県市議会議長会定期総会において、議員在職十二年年以上・一般表彰として、山川典二議員が、市政の繁栄と住民福祉の増進に尽力した功績に対し表彰されました。

十二月一日十二月定例会本会議で報告され、表彰伝達式が行われました。

沖縄愛楽園入園者の方々を激励

平成二十三年十一月二十二日、那覇市議会の仲松寛、花城正樹、桑江豊、糸数昌洋、前田千尋、比嘉瑞己、坂井浩二、以上七人の議員が那覇市健康福祉部の職員らとともに、名護市の国立療養所沖縄愛楽園に入園している那覇市出身者の方々を訪問しました。

議員らは、納骨堂への献花、那覇郷友会との懇談を行いました。当日は、入園者激励のための芸能公演が催されました。

教職員定数法改正による「30人以下学級実現」のための意見書

子どもたちが教育を受ける権利は憲法で保障されており、負荷なく勉強できるよう環境を整えていくことが大事である。

昨今、経済格差の拡大等により、就学援助児童の増加、子どもたちの学力格差の広がりなど、教育現場の状況は多くの課題が浮き彫りになっている。

学校現場では個々に応じたきめ細かい指導や、ゆとりをもった授業が求められているが、現在の１学級 40 名の定数が国際的に見て異常な多さであり、教育の困難さを増す大きな原因でもある。

国は新教職員定数改善計画で、８年間で小学１年生から中学３年生まで「35 人学級」、小学校１、２年生で「30 人学級」の少人数定数をうちだし、今年４月から「１年生 35 人学級」がスタートしています。さらに地方独自の努力で「少人数学級」の実現が可能なように規制緩和された。それにともない 46 道府県ではなんらかの形態で、「少人数学級」の施策が実施されている。

沖縄県においても、小学校１、２年生において、状況が合えば「30 人以下学級」が適用されている。しかし、地方の財政状況では、これ以上の推進は厳しいものがある。

「教育は未来への先行投資」であり、子どもたちへ最善の教育環境を与える必要がある。そのためにも「30 人以下学級」の実現は急がれる課題といえる。

よって、那覇市議会は、教職員定数法の改正による「30 人以下学級」の早期実現を、国の責任で行うよう強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 23 年（2011 年）12 月 1 日
那 覇 市 議 会

あて先　衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

那覇警察署長が表敬訪問

平成二十三年十二月二十八日、那覇警察署の比嘉善雄署長が、永山盛廣議長を表敬訪問しました。

比嘉署長は、那覇市議会十二月定例会における「ちゅらさん運動と飲酒運転根絶の更なる推進」宣言決議採択へのお礼を述べるとともに、警察行政への一層の理解と協力を要請しました。

友好都市福州市の児童・生徒が表敬

平成二十三年十二月六日、那覇市と友好都市締結をしている福州市の児童・生徒十三名が、永山盛廣議長を表敬訪問しました。

子どもたちは、那覇・福州児童生徒交流祭参加のため本市を訪れていて、永山議長から歓迎のあいさつを受けた後、各自自己紹介し、那覇の印象や好きなところなどについて笑顔で話していました。

那覇市体育協会が優勝報告

平成二十三年十二月六日、ＮＰＯ法人那覇市体育協会の石川秀雄会長ほか役員の皆さんが、十一月に開催された第六十三回沖縄県民体育大会の競技結果報告のため、永山盛廣議長を訪問しました。

テニス、剣道、女子バレーボール競技において、二年連続完全優勝を達成したとの報告に、永山議長は、快挙をたたえ三連覇への期待を述べました。

行政視察の受け入れ

【八月】
19日　大田区議会　4人
23日　明石市議会　3人

【十月】
3日　富山市議会　13人
13日　府中市議会　6人
19日　東大和市議会　8人
25日　練馬区議会　14人
26日　旭川市議会　6人
長岡市議会　5人
市原市議会　11人
28日　寝屋川市議会　10人
つくば市議会　6人

【十一月】
1日　杉並区議会　13人
8日　飯盛霊園組合　3人
9日　飯盛霊園組合　3人
岡山市議会　9人
14日　川崎市議会　1人
15日　敦賀市議会　8人
16日　寝屋川市議会　8人
松山市議会　10人
松山市議会　11人
28日　福井県議会　3人

【十二月】
15日　荒川区議会　6人

中国駐福岡総領事が表敬訪問

平成二十四年一月十三日、中華人民共和国駐福岡総領事李天然氏が着任あいさつのため、永山盛廣議長を表敬訪問しました。

李総領事は、「微力ではあるが、責任の重さを肝に銘じ、中日交流の架け橋として両国友好関係の増進のため、誠心誠意努力していきたい」、と述べました。

平成二十四年 那覇市消防出初式

特別点検を行う永山盛廣議長（24年1月6日）

再生紙及び大豆インクを使用しています。